

平成 26 年度 予算トピックス

(単位/万円)

事業名	内 容	予算額	区分/ 予定時期	担当課
鶉野地区都市 再生整備計画 策定事業	鶉野地区において、現存する戦争遺跡群を活用した地域住民との協働・観光まちづくりと幹線道路整備を目指し、都市再生整備計画を策定する。	150	新規	人口増政策課
			4月～10月	
宅地供給促進 補助事業	住宅建築等をする者に市街化区域内の土地を売却した土地所有者に対し、長期譲渡所得に対する3%の額を補助する。	350	新規	人口増政策課
			4月	
北条鉄道 利用促進負担	市民の利用促進を図るため、広報かさいに3ヶ月に一度「片道無料優待券」を掲載する。	100	継続	人口増政策課
			-	
北条鉄道 播磨横田駅舎 建設委託	北条鉄道活性化のための寄付を財源として、北条鉄道播磨横田駅舎建設を北条鉄道(株)に委託する。	1,100	新規	人口増政策課
			4月～9月	
北条鉄道通勤 ComeBack 補助制度	神鉄粟生線活性化協議会が実施する「粟生線通勤ComeBack補助制度」と連動して、両線を利用する新規通勤定期券(6ヵ月)の購入者に購入額の2分の1を補助する。	18	継続	人口増政策課
			-	
UJIターン促進 補助事業	奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後 U ターンして加西市に住む方や、新たに加西市に移り住む方が返還している奨学金の3分の1を補助する。	300	継続	人口増政策課
			-	

賃貸共同住宅等 建設補助事業	平成25年から27年の間に市内で新たに賃貸マンション・アパートを建設した方に、当該建物に課税される固定資産税額(都市計画税含む)を5年間補助する。(26年度から補助)	495	継続	人口増政策課
			-	
播磨国風土記 1300年記念事業	平成27年の播磨国風土記1300年祭に向けて、プレイベント、伝統芸能、自転車関連事業等を実施する。	1,500	継続	播磨国風土記 1300年記念事業 推進室
			-	
ふるさと創造事業	小学校区を単位として、地域住民が主体的に地域の課題に対応する「ふるさと創造会議」の設置運営に対し支援を行う。今年度もシンポジウムを開催(6~7月頃予定)。	745	継続	ふるさと創造課
			-	
若者応援都市 宣言	若者主役計画を充実させ、若者の若者による若者のためのまちづくりを全国に向け発信する。 総務省の後援を受け、若者シンポジウムを開催する他、若者応援パートナー登録の民間企業とも連携し、若者が主役となる事業を宣言とともに実施する。	227	新規	ふるさと創造課
			9月~10月	
若者起業支援 助成金	若者主役計画『はたらく』分野において若者の起業に向けた支援を行う。 起業のために必要な税務や労務、経営コンサルティング、マーケットリサーチに関して要した費用の一部を助成する。	50	新規	ふるさと創造課
			10月	
若者チャレンジ 事業助成金	高校や大学のゼミなど若者グループを対象に加西市内での地域づくり活動やNPO活動、社会起業活動などのプロジェクト実施のための経費の一部を補助する。	75	継続	ふるさと創造課
			-	
こども未然奉行 全国ネットワーク 制度	昨年度立ち上げた子ども未然奉行の歌やおどりを地域だけでなく、全国ネットワークを立ち上げ、消費者トラブルのないまち加西市を全国にPRし、市内のトラブル防止にフィードバックさせる。	37	継続 (拡充)	ふるさと創造課
			4月	

CRMによる 消費者トラブル 対策事業	若者支援及び消費者トラブル対策事業 として、訪問販売などの消費者トラブル の対策を地元の企業とともに図る。 (コース・リレーティッド・マーケティング 手法)	36	新規	ふるさと創造課
			4月	
「人権文化を すすめる市民の つどい」事業	県の「人権文化をすすめる県民運 動」推進強調月間にあわせ、人権ポス ター・標語や愛の詩の入賞者の表彰や 人権文化に関する講演会などを行う。	11	継続 (拡充)	人権推進課
			8月	
市民会館 耐震・改修 実施設計事業	市民会館文化ホールの耐震・改修にか かる実施設計業務を行う。	2,542	継続	行政課
			-	
第2次加西市地域 福祉計画策定	社会福祉法第107条に基づき、福祉分 野の個別計画を連携させ福祉の観点か ら市民の生活支援を目指す基本計画を 策定する。平成27年度からの5ヵ年計 画。	250	継続	福祉企画課
			-	
こども医療費 助成事業	小学4年生から中学3年生までの医療 費を、入院・通院とも無料にする。	6,032	継続	市民課
			-	
特定不妊治療費 助成事業	特定不妊治療を受ける夫婦の経済負 担を軽減するため、特定不妊治療に要 する費用の一部を助成する。	350	継続	健康課
			-	
41歳節目年齢 がん検診 推進事業	41歳の市民に、市が実施するがん検 診が無料となるクーポン券(国が指定し た大腸がん、市独自で肺・胃・乳・子 宮がんを加えた5種類)を配布し、受診 を推奨する。	398	継続	健康課
			-	

<p>プレママ教室 ・パパママクラブ</p>	<p>妊婦やその家族を対象に食生活指導・サービス紹介・沐浴体験等を実施し、妊娠期の健康保持と赤ちゃんとの生活の準備を支援する。 今年度は、開催回数を増やし参加しやすくするとともに、食育の一環として妊娠中からの栄養指導を充実させる。</p>	<p>14</p>	<p>継続 (拡充) 4月</p>	<p>健康課</p>
<p>ウォーキング教室</p>	<p>週1回運動指導員により、正しい姿勢・正しい歩き方・靴の選び方などの講話を含む、運動教室を実施する。 屋内・屋外で実施予定。</p>	<p>22</p>	<p>新規 4月</p>	<p>健康課</p>
<p>加西市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画</p>	<p>平成27年度～平成29年度の3ヶ年の高齢者を対象とした福祉計画と介護保険事業の実施計画を策定する。</p>	<p>354</p>	<p>継続 —</p>	<p>長寿介護課</p>
<p>地域包括支援センター運営事業</p>	<p>地域住民の更なる保健・医療の向上と福祉の増進を図るため、地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会に委託する。</p>	<p>3, 584</p>	<p>新規 4月</p>	<p>長寿介護課</p>
<p>加西市障害者基本計画・第4期障害福祉計画策定</p>	<p>加西市の障害者施策にかかわる基本的な方針となる「障害者基本計画」とそれに基づく具体的な数値目標となる「第4期障害福祉計画」を策定する。</p>	<p>218</p>	<p>継続 —</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>子育て支援訪問事業</p>	<p>子育て世帯の家事援助サービス(依頼者宅での炊事、洗濯、清掃、買い物等)をシルバー人材センターと委託契約し、子育てサポートを充実させる。 また、利用者の負担軽減を図るため利用料金の一部を助成する。</p>	<p>12</p>	<p>新規 4月</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>ひとり親家庭・低所得者世帯への助成</p>	<p>ファミリーサポート事業、子育て支援訪問事業の利用料金を現行の一律設定から区分設定に変更し、ひとり親家庭・低所得者世帯の利用促進を図り、子育てサポートを充実する。</p>	<p>13</p>	<p>継続 (拡充) 4月</p>	<p>地域福祉課</p>

就労支援事業の強化	生活保護制度等のセーフティネット利用者に対する就労支援事業を展開し、経済的自立を目指す。また直ちに一般就労が困難な方に対してボランティア体験型就労訓練など中間的就労の場を提供する。	357	継続(拡充) -	地域福祉課
若者定住促進事業	市内で住居を新築・購入する若者世帯に対する補助金(上限50万円)の土地取得要件を撤廃し、更に若者の定住促進を図る。 市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯向け家賃補助(上限:月12,000円)制度も継続する。	1,500	継続(拡充) 4月	商工観光課
産業活性化支援(住宅リフォーム助成)事業	市内商工業の活性化を図るため、市内の事業者で住宅リフォームをした市民に、市内でのみ利用できる商品券を交付する(商工会議所と連携)。 ■助成内容(1人あたり) 工事費の10%(10万円を上限)相当額の商品券	600	継続 -	商工観光課
ふるさとハローワーク運営事業	平成26年1月14日、アスティアかさい4階に「加西市ふるさとハローワーク」が開設。若者・子育て家庭などに対し、職業相談・職業紹介サービスだけでなく、就労相談を行う。	731	継続 -	商工観光課
若者就職支援事業	UIターンを希望する学生と市内企業のマッチングを図り、市内への定住促進を目指し、就職ナビサイトに、市内企業の採用情報や企業情報を掲載する。(商工会議所と連携)	150	継続 -	商工観光課
ふるさと就職支援事業	子どもの「ものづくり」への興味・関心を高め、将来市内企業に就職し定住することを目指し、市内の小学生を対象に、市内企業の産業ツアーを実施する。(商工会議所と連携)	80	継続 -	商工観光課

鳥獣被害防止 総合対策事業	シカ・イノシシ等の有害鳥獣による農産物等被害を軽減させるため、地域住民の協力により金網柵を設置する。	7、200	継続	農政課
			—	
環境保全型農業 支援	環境保全型農業に取り組む、県の認定を受けたエコファーマーに対し支援を行う。	100	継続	農政課
			—	
里山再生事業	山林を整備し、加西の美しい里山を再生するため、自治会等が行う里山整備に対し、補助金を交付する。	100	継続	農政課
			—	
学校給食支援 事業	加西産農産物を学校給食に使用するため、食材搬送委託及び食材差額補填を行う。	144	継続	農政課
			—	
青年就農支援	「経営開始計画」を実行し、適切な就農を行うと判断された45歳未満の新規就農者に対し、「青年就農給付金」を交付する。	525	継続	農政課
			—	
特産品開発支援	市内の農産物を使用した特産品の開発に対し、補助金を交付する。	30	継続	農政課
			—	
ぶどう生産推進 支援	ぶどう団地再生のために果樹柵の新設・改修に対し、補助金を交付する。	200	新規	農政課
			4月	
酒造好適米 増産推進事業	酒造好適米として名高い山田錦の増産のため生産者に対して、補助金を交付する。	800	新規	農政課
			4月	

農林業センサ 調査事業	地域の農林業の実態とその変化を明らかにするとともに、農林業に関する諸施策に必要な基礎的な統計資料を整備する。(5年毎)	655	新規	農政課
			4月	
農地・水環境保全 向上対策事業 日本型直接支払	地域の共同による農地・農業用水等の保全管理と、農村環境の保全向上、老朽化が進む水路の長寿命化等に対し、支援を行う。	7,354	継続 (拡充)	農政課
			4月	
ため池一斉点検 事業	受益面積0.5ha～2.0ha未満のため池について一斉点検を行い、ため池改修の基礎とし、施設と地域の安全性の向上を図る。	200	継続	農政課
			—	
農業水利施設 保全合理化事業	井堰の整備に係る地域の諸条件等の調査及び農地の整備に必要な実施計画を策定する。	3,700	新規	農政課
			4月	
幹線道路網の 整備と通学路の 安全対策	幹線道路の整備と通学路の安全対策を引き続き実施する。(西谷坂元線)	3,000 (25年度へ前倒し) 20,194	継続	土木課
			—	
鶉野飛行場周辺 道路整備事業	鶉野飛行場跡周辺地区の利活用を図るため、周辺道路整備のための測量及び設計を行う。	1,950	新規	土木課
			4月	
社会資本整備総合 交付金事業(橋 梁長寿化)	橋の安全性を確保するため、老朽化が進む橋梁を計画的に修繕を行うことで橋梁の長寿化を図る。	3,540	新規	土木課
			4月	
河川改良事業	安心して安全に暮らせるまちづくりを目指し、河川整備を行う。(佐谷川)	1,600	新規	土木課
			4月	

高速バス パーク&ライド整 備事業	市民生活における利便性を図るため中 国自動車道高速バスの泉バス停周辺 に駐車場を整備する。	866	新規	土木課
			4月	
簡易耐震診断 事業	昭和56年5月以前に建てられた住宅 の、簡易耐震診断に係る個人負担を無 料にする。	30	新規	都市計画課
			5月	
耐震改修促進 補助金	住宅の耐震化を促進するために、耐震 診断の評点が低い住宅の耐震改修工 事に係る費用について、県の助成に市 が上乗せして助成する。	90	新規	都市計画課
			4月	
宅地造成対策費	人口増、定住対策の一環として、旧下 里小学校跡地の造成工事を行い、優良 な宅地として分譲販売を行う。その費用 の一部を一般会計から宅地造成事業 特別会計へ繰り出す。	2,170	新規	開発整備室
			4月	
加西市住宅用 太陽光発電 システム設置 補助金交付事業	昨年度新設した、住宅用太陽光発電シ ステム設置者への補助金交付事業を 継続し、環境への負荷の少ない循環型 社会への推進を支援する。	1,500	継続	環境課
			—	
火葬炉(2号炉) 設備大規模 更新事業	人生終焉の場にふさわしい、火葬設備 の充実と市民福祉の向上を図るため、 火葬炉老朽化に伴う炉本体の更新工 事を順次実施する。	2,240	継続	環境課
			—	
地域が守る 南網引湿原 保全活動支援	兵庫県下でも重要な南網引湿原におけ る地域保全活動を支援するために、市 は条例に基づく野生生物保護地区の指 定を進め、案内看板等を設置する。	100	継続	環境課
			—	
最終処分場浸出 水処理施設基幹 改修実施設計業 務	市民の良好な生活環境を維持するた め、設備等の老朽化が進んでいる浸出 水処理施設の基幹改修を実施する。	600	新規	環境整備課
			未定	

事業者選定 支援業務委託 (加西衛生センター 下水道放流施設改修工事)	市民の良好な生活環境の保全を維持し、公共下水道への放流によりし尿・汚泥処理費のコスト縮減を図る。	250	継続	環境整備課
			—	
ごみ減量化機器 補助金	生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器等の購入に対する補助金を拡充する。	367	継続 (拡充)	環境整備課
			4月	
学校施設耐震化 事業	耐震性の低い施設より、順次耐震補強と改築により耐震化を図る。また同時に教育環境の改善も行う。(九会小学校南校舎・富合小学校北校舎・善防中学校体育館耐震補強工事、富田小学校地震改築工事(I期)。賀茂小学校南校舎・下里小学校北校舎・九会小学校北校舎耐震補強工事設計。西在田小学校地震改築工事設計。)	60,453 (25年度へ前倒し) 13,952	継続	教育総務課
			—	
学校環境整備 事業	フェンス、グランド暗渠排水、防犯カメラ、雨水貯留槽を設置し、学校環境の改善と防犯・雨水対策を行う。(加西中学校屋外環境整備工事。)	9,779 (25年度へ前倒し)	継続	教育総務課
			—	
学校づくり応援 事業	新しい時代の学校教育を切り拓く特色ある学校づくりをめざして、各校の魅力、特色、アピールポイントを絞り込み、それらの実現に向けて取り組む。	370	継続	学校教育課
			—	
ヤング アドバイザー事業	学習につまずきのある児童生徒の支援を行い、基礎学力の定着や学習意欲の向上を図るため、教員系の大学生等を小中学校に教員の補助員として配置する。	560	継続	学校教育課
			—	

個に応じた指導支援事業	特別な支援が必要な児童生徒に個別の指導計画をたて、きめ細かな指導を行い、学習面生活面の自立を支援するため、スクールアシスタント(教員免許取得者)を全校に配置する。	1,452	継続 —	学校教育課
外国語活動・英語指導振興事業	幼保・小・中・特別支援学校の園児児童生徒に国際理解を深めさせ、英語教育の充実と諸外国との相互理解を増進させる。小学校1年から6年生の外国語活動の充実及び幼保にもALT配置を拡大する。	2,237	継続(拡充) 4月	学校教育課
地域に開かれた学校づくり事業	地域に開かれた学校づくりを一層進展させるために、学校評議員制度の一層の充実を図る。	64	継続 —	学校教育課
高校奨学金支給事業	修学の支援を図るため、生活困窮世帯の高校生を対象に奨学金を支給する。	324	継続 —	学校教育課
幼保一体施設の整備	幼児教育と保育の一体的な提供と充実を図るため、北条東幼稚園、民間認定こども園を整備する。	35,108	継続 —	こども未来課
病児・病後児保育事業	子どもが病気などで保育所、学校に通えないときや、保護者が自宅で看護できないときに、保育所、学校に代わって、子どもを一時的に預かる事業として、さかいこどもクリニックにおいて新たに病児も対象とする病児・病後児保育を実施する。	715	新規 4月	こども未来課
つどいの広場事業	ねひめキッズ、オークタウン、善防公民館の子育て支援事業の機能集約を行い、連携を高め一体的な運営を行う。また、地域の子育てボランティア、サークルの活性化を支援するため、子育て情報のメール配信などを新規に行う。	2,276	継続(拡充) —	こども未来課

北条幼稚園 創立100周年 記念事業	創立100周年の記念イベントを開催する。地域団体、歴代PTA役員等による実行委員会形式で実施する。	200	新規	こども未来課
			4月	
学童保育・放課後 子ども教室の運営	放課後児童の健全育成、子育て支援、就労支援として、小学生(学童保育は1～3年生)を対象に全校区で実施する。	6,323	継続	こども未来課
			—	
スポーツ教室 実施事業	様々なスポーツを通じて、市民がスポーツを継続する動機付けとするため、スポーツ教室を開催する。	100	新規	文化スポーツ課
			通年	
健康教育事業	高齢者が身近な公民館に集い、健康体操を通じて心身機能の維持向上並びに健康寿命をのばすため、健康教育教室を開催する。	42	新規	文化スポーツ課
			5月	
北播磨 青い鳥学級 運営事業	県の委託を受け、視覚障がい者の社会参画を目的に、北播磨圏域の視覚障がい者が一堂に会する青い鳥学級を開催する。	7	継続 (拡充)	文化スポーツ課
			通年	
玉丘古墳群 整備基本計画 策定事業	玉丘古墳群整備計画の策定を行う。	420 (25年度繰越事業)	継続	文化スポーツ課
			210	
国宝法華山一乗 寺三重の塔ほか 4棟建造物 防災施設事業	一乗寺の実施する同事業について、国、県とともに助言並びに補助を行う。	964	継続	文化スポーツ課
			—	
西高室 区画整理事業に 伴う発掘調査	西高室区画整備事業に伴う発掘調査を実施(3ヶ年中2年目)する。	821	継続	文化スポーツ課
			—	

スポーツ推進 審議会を設置	スポーツ基本法に基づきスポーツの推進に関する重要事項を審議する。	17	新規	文化スポーツ課
			未定	
永田萌氏 絵本作り講座の 開催	加西市出身の絵本作家永田萌氏による成人向け「世界に一冊しかないあなただけの」絵本作り講座を開催する。	33	新規	文化スポーツ課
			5月～6月	
AVコーナー 更新業務	老朽化しているAVシステム(映像ブース11、オーディオブース2)を更新し、安定した視聴の場を提供する。	(5年総額:979) 196	継続	図書館
			—	
研修講座事業	教職員の専門性と実践的指導力の向上をめざすため、ライフステージや専門分野に応じた研修を年間35講座開設する。また、家庭教育力の向上を図るため、家庭教育に関する講座を5講座開設する。	73	継続	総合教育センター
			—	
適応指導 総合事業	問題を抱える子どもの自立支援を図るため、発達に関する相談体制の充実や発達支援プログラムの提供等を行う。また、不登校やいじめ等の未然防止を図る取組を推進する。	312	継続	総合教育センター
			—	